

## 新型コロナウイルス、原油・物価高騰に係る経営への影響調査 報告書

調査概要：新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や木材などの各種原材料や食料品などの物価高騰は多くの企業に深刻な影響を及ぼしていることが懸念されることから、会員企業の現在の経営状況や課題、求めている支援を把握し、今後の支援要望活動や指導体制の強化に活用することを目的に本調査を実施した。

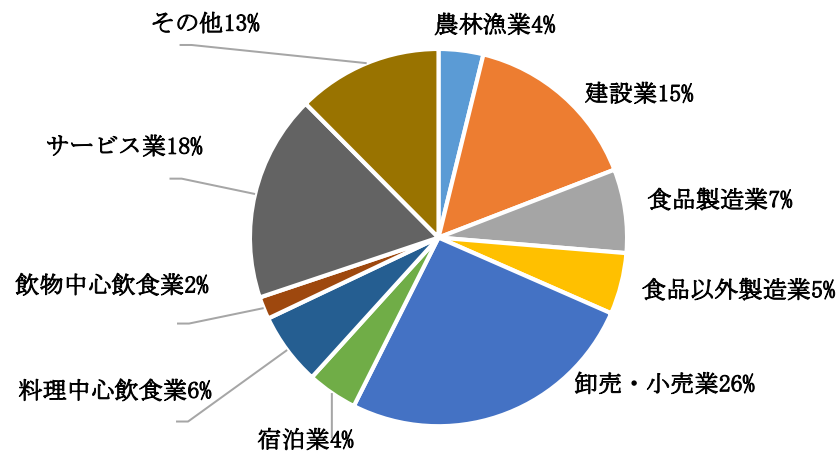
調査対象：稚内商工会議所会員事業所 806 社、調査票の郵送による調査

調査期間：令和 4 年 8 月 17 日（水）～ 9 月 2 日（金）

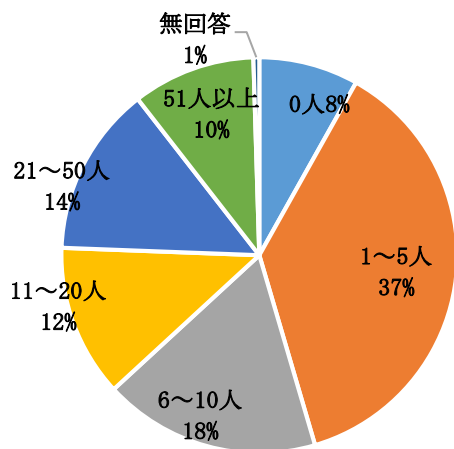
回答事業所数：209 事業所（回答率 25.9%）

### 【回答事業所の情報】

#### （1）業種



#### （2）従業員数



回答頂いた企業の業種は、「卸売・小売業」が54社で26%、次いで「サービス業」が37社の18%、「建設業」が32社15%、「その他」26社13%となっている。

業種	回答数	割合
農林漁業	8	3.8%
建設業	32	15.3%
食品製造業	15	7.2%
食品以外製造業	11	5.3%
卸売・小売業	54	25.8%
宿泊業	9	4.3%
料理中心飲食業	13	6.2%
飲物中心飲食業	4	1.9%
サービス業	37	17.7%
その他	26	12.5%
合計	209	100%

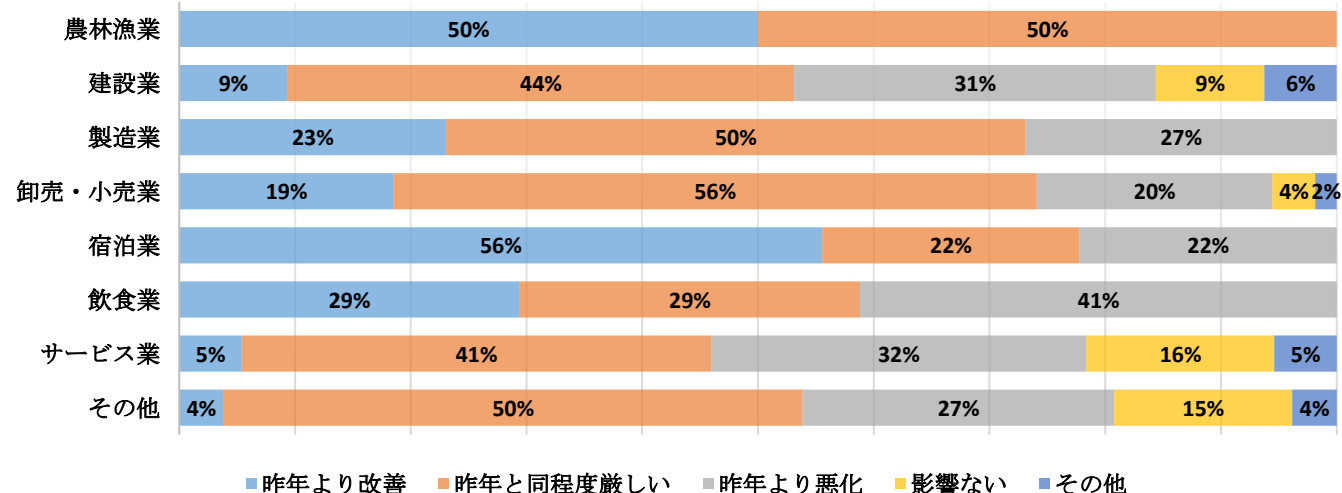
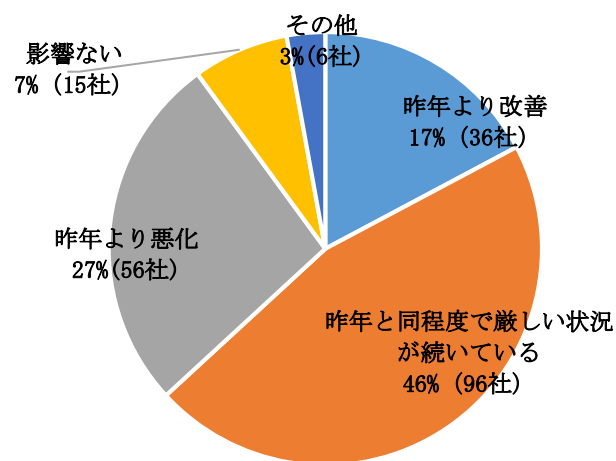
「サービス業」：車両・船舶修理、警備、理美容、清掃他

「その他」：運送業、情報通信、金融・保険、教育、医療他

従業員別では、「1～5人」が78社で37%、次いで、「6～10人」が37社の18%、「0人」の17社を含めると、従業員10名以下の企業が6割を超えている。

従業員数	回答数	割合
0人	17	8.1%
1～5人	78	37.3%
6～10人	37	17.7%
11～20人	26	12.4%
21～50人	29	13.9%
51人以上	21	10.1%
無回答	1	0.5%
合計	209	100%

1. 昨年（2021年）と比較して、現在の経営状況はいかがですか



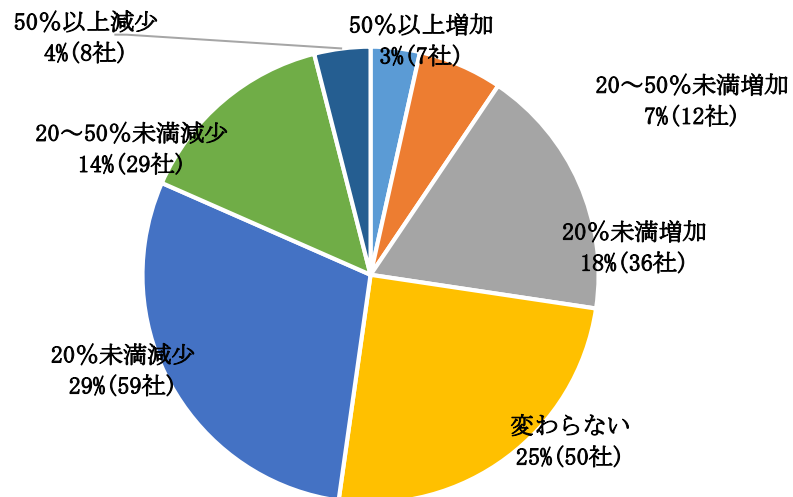
「昨年と同程度で厳しい状況が続いている」が46%（96社）「昨年より悪化している」も27%（56社）で、合わせると73%が経営状況が厳しいと答えており、昨年10月調査時の65%を上回る結果となったことから、その影響は多くの企業に広がっていることが分かる結果となった。業種別で見ると、この割合が高いのが「製造業」と運送業や介護事業などの「その他」で77%となっている。

2. 昨年と同程度で厳しい、昨年より悪化している、となっている原因は何ですか

原因	客数や納品先等減少に伴う売上減少	営業時間短縮や休業による売上減少	イベント展示会中止による売上減少	原油(ガソリン・灯油等)の価格上昇	原材料・商品等の仕入価格上昇	物流コストの上昇	感染予防対策に伴う経費増加	雇用維持に伴う人件費負担	商品(原材料)の入手困難	借入金の返済開始で資金繰り悪化	持続化給付金等と同様支援無いため資金繰り悪化	取引先の倒産や廃業	その他
回答数	78	20	30	94	100	52	26	33	34	14	25	9	4
割合	52%	13%	20%	63%	67%	35%	17%	22%	23%	9%	17%	6%	3%

昨年より悪化、昨年と同程度で厳しい状況となっている原因は「原材料・商品・製品等の仕入価格の高騰」が100社と最も多く、次いで「原油（ガソリン・灯油・重油等）の価格上昇」が94社となっている。昨年10月の調査で最も多かった「客数や取引先、納品先の減少に伴う売上減少」は78社で全体の3番目となっていることから、売上の減少は続いているものの、売上原価や各種燃料を中心とした経費負担の増加が、現在の経営を厳しくしている一番の要因と判断できる結果となった。

3. 今年（2022年）の4月から6月までの売上合計額は、昨年（2021年）の同期間と比較していかがですか

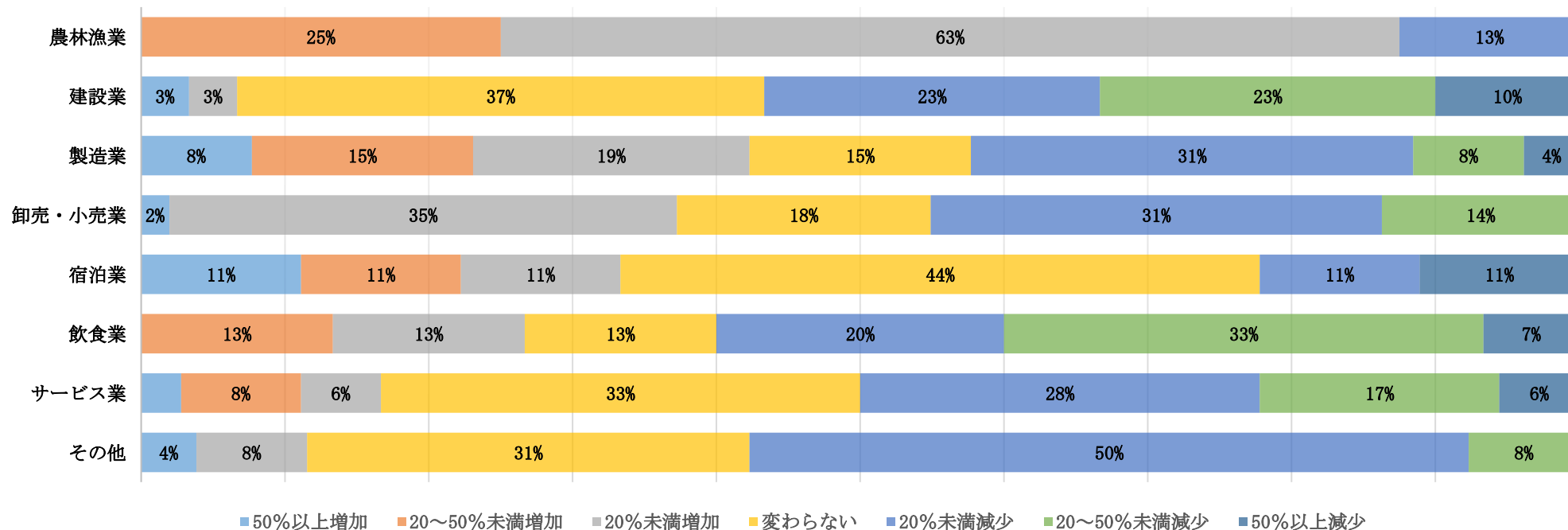


新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2年目となった昨年と比べ、「売上が20%未満の減少」と答えた企業が59社（29%）と最も多く、20%を超える売上減少と回答した企業を合わせると、約5割となる96社で売上が下がっていると答えるなど、影響の長期化を示す結果となった。

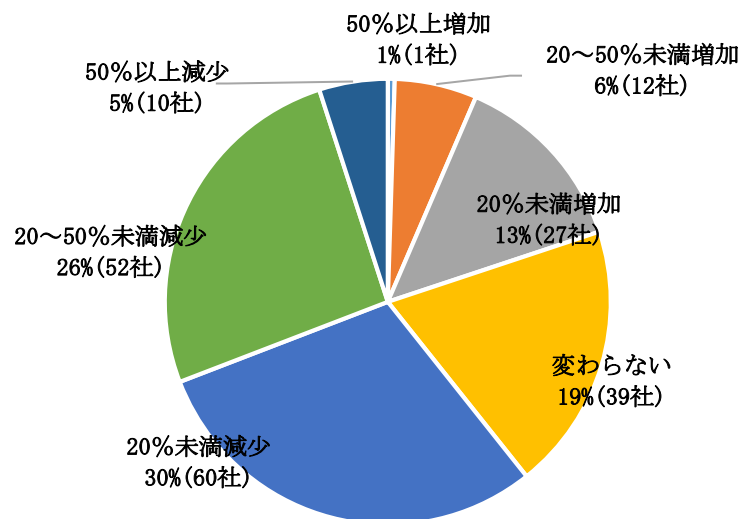
業種別では「飲食業」の60%が昨年同期よりも売上が減少しており、運送業などの「その他」が58%、「建設業」が56%、理美容や車両修理等の「サービス業」でも50%以上の企業で売上が下がったと回答している。

逆に、「20%未満売上が増加」と答えた企業が36社で、20%以上売上が増加した企業を合わせると全回答数の1/4以上の55社で売上が伸びたと答えている。

業種別では「農林漁業」が88%、「製造業」で42%、「宿泊業」で33%の企業が前年同期よりも売上が伸びたと回答している。



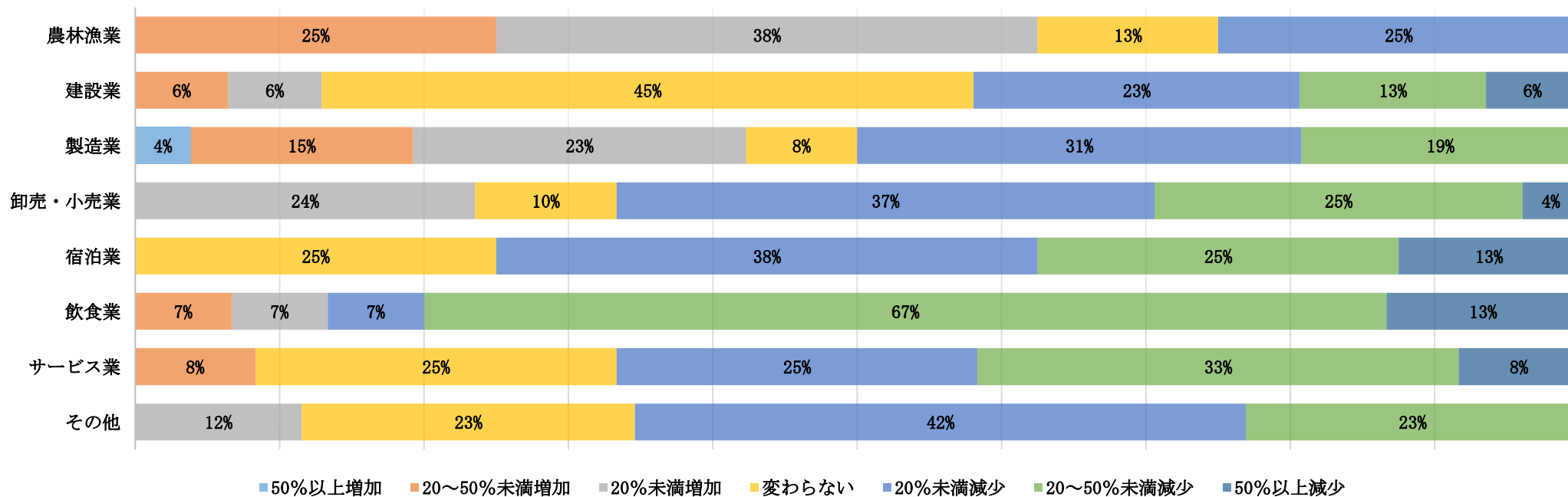
3. 今年（2022年）の4月から6月までの売上合計額は、コロナ前（2019年）の同期間と比較していかがですか



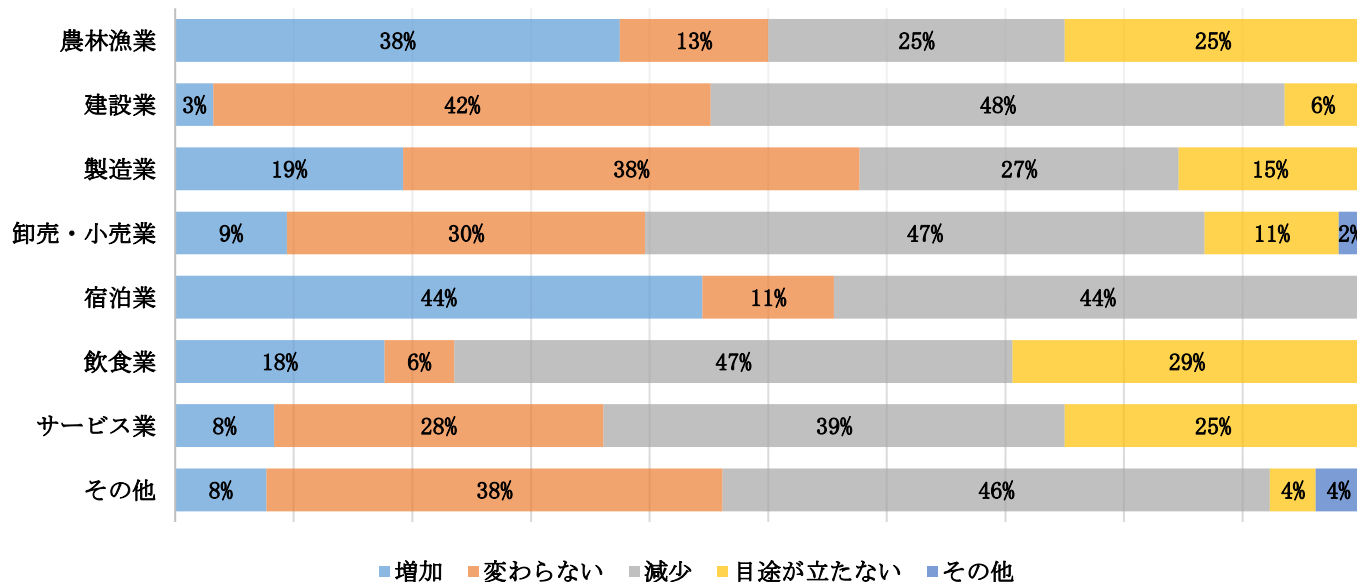
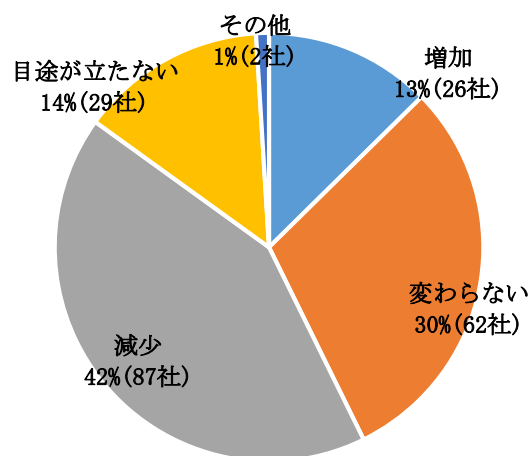
新型コロナウイルス感染症の影響を受けていなかった2019年（令和元年）同期との売上の比較では、「20%未満の減少」と回答した企業が60社（30%）で最も多く、20%を超える減少と答えた企業を合わせると、全回答企業の6割に当たる122社で売上が下がっていると答えており、コロナ前の売上水準には戻っていない状況が確認できる結果となった。

業種別に見て最もその割合が高いのは「飲食業」で回答企業の87%、「宿泊業」でも76%で売上が下がっていると回答している。

逆に、コロナ前と「変わらない」又は「増加した」と答えた企業は79社で39%となっており、業種別では「農林漁業」で76%、「建設業」と「製造業」でも5割以上の企業が以前の売上水準以上に回復していると答えるなど、業種による偏りも伺える結果となった。



4. 今年の8月から10月の売上見込みは、昨年と比較してどのようになるといいますか



5. 現在の営業上の課題は何ですか

原因	客数や取引先減少に伴う売上減少	イベント展示会中止による売上減少	原油(ガソリン・灯油等)の価格上昇	原材料・商品等の仕入価格上昇	物流コストの上昇	キャッシュレス決済手数料等の増加	感染予防対策に伴う経費増加	コスト等の増加を販売価格に転嫁できない	原材料等の納品の遅れ	借入金の返済開始で資金繰り悪化	売掛債権回収長期化による資金繰り悪化	従業員の不足	新たな事業展開に係る資金確保
回答数	91	40	111	127	60	24	36	40	35	25	2	92	9
割合	45%	20%	55%	63%	30%	12%	18%	20%	17%	12%	1%	45%	4%

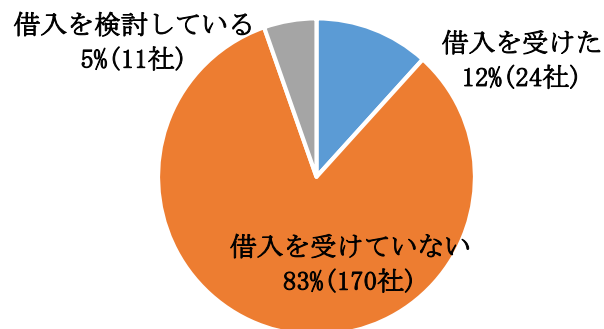
原因	消費税インボイス対策	事業承継	その他
回答数	21	18	5
割合	10%	9%	2%

今後3カ月(8~10月)の売上については「減少する」と予想する企業が87社と最も多く、業種別でその割合が高いのは「建設業」の48%、次いで「卸売・小売業」と「飲食業」となっている。  
 また「飲食業」の3割近くが目途が立たないと答えるなど、新型コロナウイルスの影響を大きく受けていることから、先行きへの不安を感じられる結果となった。  
 現在の営業上の課題で一番多いのは、「原材料・商品・製品等の仕入価格の上昇」で127社「原油(ガソリン・灯油・重油等)の価格上昇」が111社となった。  
 また、「従業員の不足」が92社で続いており、4番目に多かった「客数や取引先減少に伴う売上減少」を上回る結果となった。

6. 原油・物価高騰に対して、既に行っている（今後行う）対策は何ですか

原因	取引先との交渉	仕入・調達先の見直し	販売価格への転嫁	商品構成の見直し	諸経費の削減	人件費の削減	工程改善・業務の効率化	省エネ対策（節電）	省エネ設備の導入、導入	その他	特に対策は行っていない
票数	50	36	82	23	77	11	38	39	7	6	34
割合	25%	18%	41%	11%	38%	5%	19%	19%	3%	3%	17%

7. 昨年10月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で新たな借入は受けましたか



8. 昨年10月以降、雇用状況への影響はいかがですか

回答	回答数	割合
雇用維持に努めている	146	74%
雇用調整助成金を活用	7	4%
正社員を解雇	3	1%
有期・パート労働者の契約解除	0	0%
新規採用の見合わせ	5	3%
その他	7	4%
従業員はいない	28	14%

9. 今年（2022年）7月下旬からの急激なコロナ感染者の増加によって、経営に影響を受けましたか

	顧客の減少	予約（注文）のキャンセル	工事契約の延期や解除	資金繰りの悪化	従業員が過剰	その他	特に影響は出ていない
回答数	69	37	8	21	7	16	92
割合	34%	18%	4%	10%	3%	8%	46%

原油・物価高騰に対して行っている（今後行う）対策については、回答企業の41%に当たる82社が「販売価格への転嫁」と答えており、次いで「諸経費の削減」77社、「取引先との交渉」50社と続いている。

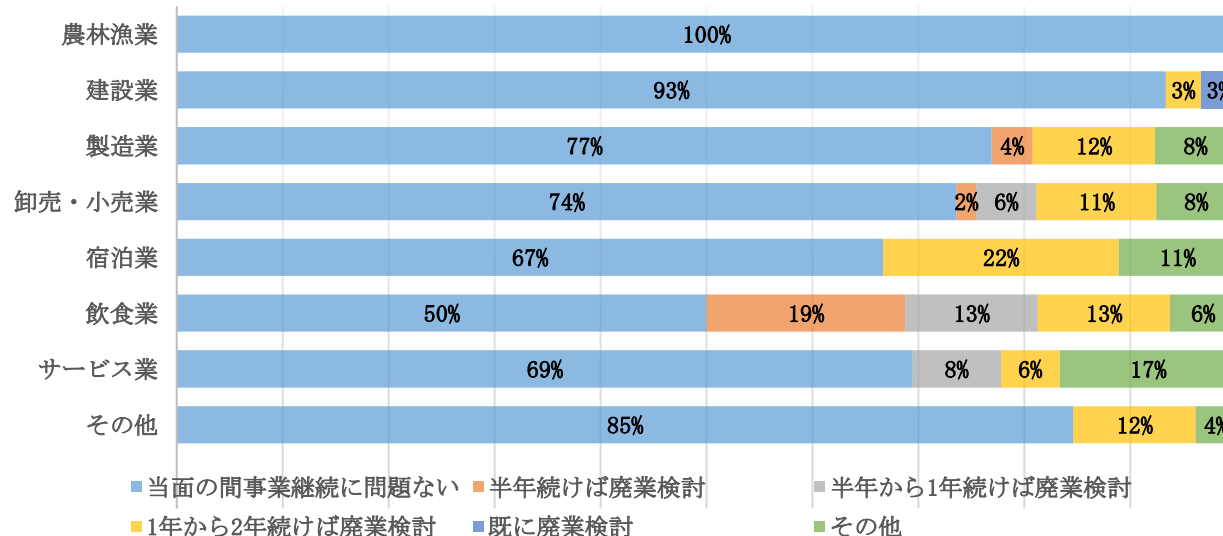
昨年（2021年）10月以降の資金繰りや雇用状況について、借入については「借入を受けた」は24社のみで「借入を検討している」企業も11社に留まっている。また、従業員については「雇用の維持に努めている」が146社と最も多いが、「新規採用者の見合わせ」や「正社員を解雇した」との回答も数件見られた。

今年（2022年）7月下旬からのコロナ感染者の増加による影響については「特に影響は出ていない」が92社と最も多かったが、「飲食業」や「宿泊業」「サービス業」を中心に「顧客の減少」に69社、「予約のキャンセル」にも37社が回答するなどその影響が見られる結果となった。



10. 今後の事業の方向性はいかがですか

回答	回答数	割合
当面の間は事業継続に問題ない	156	77%
現状が半年程続けば廃業を検討せざるを得ない	5	2%
現状が半年から1年続けば廃業を検討せざるを得ない	8	4%
現状が1年から2年続けば廃業を検討せざるを得ない	19	9%
すでに廃業を検討している	1	1%
その他	15	7%



156社が「当面の間事業継続に問題はない」と答えた一方、「今後半年、1年、2年間の状況が続くと廃業を検討せざるを得ない」と答えた企業も、全回答企業の15%に当たる32社が答えており、その割合が最も高いのは「飲食業」で回答企業の5割近くに上がっている。

11. 今後、国・道・市などに対して、どのような支援制度を望まれますか

【全回答】

原因	コロナ影響支援金	原油高騰支援金	原材料・物流コスト等物価高騰支援金	消費喚起(プレミアム商品券等購買喚起)	消費喚起(GOT・Oトラベル等旅行喚起)	新分野等設備投資や販路開拓支援補助金	I T化推進補助金	感染防止対策費用補助金	資金繰り支援(新規融資拡充)	資金繰り支援(元金返済猶予)	従業員確保への支援	税・公共料金減免	その他
回答数	82	91	96	24	17	18	36	23	30	37	67	88	6
割合	41%	46%	48%	12%	9%	9%	18%	12%	15%	19%	34%	44%	3%

最も多かったのは「原材料・物流コスト等物価高騰の影響に対する支援金」で全回答企業の5割近くに当たる96社、次いで「原油価格高騰の影響に対する支援金」「税・公共料金の減免」となっている。4番目にも「コロナの影響に対する支援金」が望まれていることから、日々の資金手当てに苦勞していることが伺える結果となった。  
また、「従業員確保に向けた支援」が回答企業の3割を超える67社が求めており、関連して、業務の効率化に向けた「I T化推進(パソコンやソフト導入、システム開発など)への補助金」も36社が必要と答えている。

12. 商工会議所に対して、どのような支援を求めますか

	各種支援策の 情報提供	融資などの 資金繰り申請支援	給付金や補助金 などの申請支援	専門家紹介	その他
回答数	133	42	83	12	5
割合	78%	25%	49%	7%	3%

昨年10月の調査同様「各種支援策の情報提供」「給付金や補助金などの申請支援」が高い数値になっている。

当所では、新型コロナウイルス感染症による経営への影響が出始めた令和2年3月から定期的に、国や道・市が実施する各種支援制度について、会員企業へダイレクトメールでの周知と活用を促している。また、各種支援制度の申請支援については、会員・非会員を問わず対応しており、令和4年1月から6月までが申請期限だった、国の「事業復活支援金」の事前確認や申請支援を217社に対して行った。